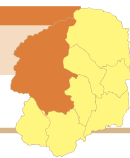


上都賀地域 ～上都賀地域の稼げる農業・農村を目指して～



地域農業の現状と課題

上都賀地域は、県の西北部に位置し、耕地は県全体の約1割(うち8割が水田)を占め、そのうち約4割が中山間地域となっています。南部の平坦地から北部の高冷地まで、多彩な立地条件、気象条件を生かした農業が展開されており、中南部の水田地帯ではいちご、トマトなどの施設園芸、水稻を中心とした水田農業及び酪農・肉用牛などの畜産、北部高冷地では、ほうれんそう、中山間地域では、そば、こんにゃくが栽培されています。

施設園芸については、高品質産地として評価されており、また、新規就農研修生制度をいち早く導入していますが、高齢農業者の離農や家族経営を中心とした小規模経営農家が多い等の課題もあります。

また、水田農業においては、兼業農家の離農などにより担い手への農地集積が急速に進む一方、未整備水田や農地の分散等による作業効率の悪さ、畦畔・水管理作業の労働力不足、施設・機械等の投資等が担い手の経営発展を阻害しています。

さらに、新規就農者については、新規参入者が増えつつある一方で、農業後継者は減少傾向にあります。また、農村地域では、都市農村交流に積極的な地域がある一方で、過去に活躍した地域活動組織が高齢化により解散するところも散見され、次世代の農業・農村を担う人材の確保・育成や他産業との連携等による新たな地域活性化が求められています。

計画の推進方向

- 施設園芸経営体の所得向上
- 収益性の高い土地利用型農業の確立
- 魅力ある農業・農村の次世代への継承

地域戦略1 上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」

所得向上に意欲ある経営体(いちご、にら、トマト、花き)を明確化するとともに、所得目標を達成するための課題を個別に洗い出し、改善に向けた取組を総合的にマネジメント(重点的な個別・集団指導等)します。

項目	現状(2019年)		目標(2025年)
	いちご・にらの収量※1向上率	いちご	100%
にら		100%	110%
中核経営体数※2	19経営体		30経営体
新品種・新技術導入経営体数	156経営体		260経営体



農業経営相談会

※1 所得向上に意欲ある経営体の単位あたり収量(t/10a)

※2 上都賀地域主力園芸品目(いちご・にら・トマト・花き)における販売金額3,000万円以上の経営体

主な取組

- ◆ 所得向上に意欲のある経営体の明確化と課題の洗い出し
- ◆ 経営発展方向の目標設定(基本技術の再点検、新品種・新技術導入、ICTによる栽培管理の「見える化・共有化」、省力化・分業化の検討・推進、雇用労働導入の検討、雇用管理の推進等)
- ◆ 目標達成に向けたマネジメント(重点的な個別・集団指導の充実強化)の実施

地域戦略2 地域連携と超省力化による「収益性の高い上都賀型水田農業の確立」

地域の話し合いや担い手のネットワーク化、次世代に向けた集落営農組織の再編等を進め、作業効率に配慮した基盤整備、省力化・低コスト化につながるスマート農業技術の普及拡大等を推進することにより、担い手の経営拡大の促進や高収益作物の導入等による経営の複合化を図ります。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
経営面積15ha以上の担い手の総面積シェア※	19.8%	30%
集落営農組織等の連携・再編数	—	3
次世代型生産基盤技術計画地区数	—	3地区
スマート農業技術導入経営体数	22経営体	50経営体



ドローンを活用した防除作業

※ 経営面積15ha以上の担い手が水田総面積に占める割合

主な取組

- ◆ 地域と担い手が協力した将来の水田農業のあり方検討の促進及び取組の明確化
- ◆ 担い手のネットワーク化による農地の集約化の推進
- ◆ 将来にわたって継続的な地域水田農業が運営できる集落営農組織等の連携・再編の推進
- ◆ 担い手の作業効率に配慮した次世代型生産基盤技術を用いた計画的な基盤整備の推進
- ◆ 畦畔・水管理の管理作業の外部化や機械化・自動化等、新たな管理方式の研究及び推進
- ◆ スマート農業技術の導入効果や活用方法等の検討及び経営状況に応じた導入の推進
- ◆ 中規模水田農業経営の安定のための高収益作物の導入等による経営複合化の推進

地域戦略3 持続可能な上都賀地域の農業・農村の形成

新たな人材を農業に呼び込むための取組を強化するとともに、新規参入者のための産地サポート体制を強化し、次世代の産地を牽引する人材を確保・育成します。また、地域活性化人材の育成、地域の観光・商工・林業などに関係する多様な人材との連携、交流人口・関係人口の拡大など、農村所得拡大に向けた基盤づくりに取り組みます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
新規就農者数	126人/5年間	140人/5年間
農産物直売所や農村レストラン等の年間販売額	19.4億円	19.7億円



いちご栽培体験研修

主な取組

- ◆ 学生への農業・農村の魅力発信及び農業体験会、就農相談会等を通じた情報発信
- ◆ 他産業で働く農家後継者への情報発信や就農相談、先輩農業者との交流機会の提供
- ◆ 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化の推進
- ◆ 空き農地・ハウス等の情報提供や生産技術支援等、就農定着に向けたサポートの充実・強化
- ◆ 地域の特性を生かした作物振興及び農産物直売所等の拠点施設を核とした地域活性化の推進
- ◆ 地域活性化の人材確保及び観光業組織等と連携した交流・関係人口の拡大